

日南市の財務書類

〔平成27年度決算〕

日 南 市

目 次

1	新地方公会計制度の概要	1
2	普通会計財務書類について	2
	(1) 普通会計貸借対照表	2
	(2) 普通会計行政コスト計算書	4
	(3) 普通会計純資産変動計算書	6
	(4) 普通会計資金収支計算書	7
3	連結財務書類について	8
	(1) 連結貸借対照表	9
	(2) 連結行政コスト計算書	10
	(3) 連結純資産変動計算書	12
	(4) 連結資金収支計算書	13
4	資料編	14
	(1) 平成 27 年度普通会計財務書類	14
	(2) 平成 27 年度連結財務書類	18
	(3) 用語解説	22

1 新地方公会計制度の概要

総務省は、平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、財務書類の作成モデルとして、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」を示しました。そして、平成 18 年 8 月に、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、各地方公共団体に対して新地方公会計モデルによる財務書類 4 表を平成 21 年度までに整備するよう要請しました。

これを受けて日南市では、昨年度に引き続き、導入の負担が比較的少ない「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計財務書類 4 表及び連結財務書類 4 表を作成しました。

財務書類を整備することによって、歳入歳出という現金の動きに着目した現金主義では把握できなかった、資産・負債のストック情報や行政サービスを提供するために要したコスト情報など、発生主義に基づいた財務情報を示すことができます。

また、普通会計や公営事業会計（特別会計、公営企業会計）に加え、一部事務組合や第三セクターなどの関連団体と連結した財務書類を作成することにより、行政サービスを提供する会計・団体をひとつの実施主体としてとらえ、その全体の資産状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらに行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを把握することが可能となります。

なお、平成 28 年度決算からは、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知)に基づく財務書類作成へ移行することとしています。

財務書類 4 表からわかること

貸借対照表	⇒	〔 ・将来世代に引き継ぐ資産 ・将来世代の負担となる負債
行政コスト計算書	⇒	〔 ・経常的な行政サービスにかかったコスト ・受益者負担でどれほどコストが賄われたのか
純資産変動計算書	⇒	〔 ・純資産はどのように変動したのか ・資産はどのような財源で形成されたのか
資金収支計算書	⇒	〔 ・経常的経費や投資的経費の財源 ・年間での資金の変動要因

各頁の表中の数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がありますが、ご了承ください。

2 普通会計財務書類について

普通会計とは、各地方公共団体の多様な会計範囲を比較するため、総務省が定めた統一基準により全地方公共団体が用いる、地方財政統計上の会計区分のことです。

日南市の場合、平成27年度決算においては、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療制度特別対策事業、介護保険特別会計の介護保険事業費補助金（介護報酬改定等に伴うシステム改修事業）を普通会計として区分しました。

(1) 普通会計貸借対照表

[平成28年3月31日現在]

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	89,696,013	1. 固定負債	31,951,261
(1)有形固定資産	89,429,037	(1)地方債	26,622,522
(2)売却可能資産	266,976	(2)長期未払金	72,108
		(3)退職手当引当金	5,256,631
2. 投資等	4,330,054	(4)損失補償等引当金	0
(1)投資及び出資金	471,185	2. 流動負債	3,320,239
(2)貸付金	8,140	(1)翌年度償還予定地方債	2,917,864
(3)基金等	3,544,179	(2)短期借入金	0
(4)長期延滞債権	346,347	(3)未払金	12,597
(5)回収不能見込額	39,797	(4)翌年度支払予定退職手当	125,411
		(5)賞与引当金	264,367
3. 流動資産	3,293,892	負債合計	35,271,500
(1)現金預金	3,262,890	純資産の部	金額
(2)未収金	31,002	純資産合計	62,048,459
資産合計	97,319,959	負債・純資産合計	97,319,959

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表しています。資産（左側）は、行政サービスを提供するために保有している財産を表し、負債・純資産（右側）は、資産をどのような財源で賄ってきたかを表しており、資産合計額と負債・純資産合計額が一致（バランス）していることから、バランスシートとも呼ばれています。

平成 27 年度末の日南市の「資産」は、973 億 1,995 万 9 千円です。このうち、92.2%の 896 億 9,601 万 3 千円が公共資産で、残りは、投資等が 4.4%の 43 億 3,005 万 4 千円、流動資産が 3.4%の 32 億 9,389 万 2 千円です。

公共資産のうち、有形固定資産には、道路、橋りょう、公園、学校、庁舎などの資産が、売却可能資産には、現金化の可能性の高い財産として、公売予定土地などが計上されています。

投資等には、土地開発公社や第三セクターへの出資金、特定の目的のために積み立てる特定目的基金、地方税や貸付金などのうち回収期限から 1 年を超えて回収されていない長期延滞債権等が計上されています。

流動資産には、歳計現金、年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金等、地方税等の収入未済額のうち過去 1 年以内に発生した額が計上されています。

「負債」は、将来、支払義務の履行により地方公共団体から資金流出をもたらすもので、将来世代が負担する分といえます。平成 27 年度末の日南市の負債は、352 億 7,150 万円です。

このうち、固定負債が 319 億 5,126 万 1 千円で、支払の時期が 1 年を超える地方債 266 億 2,252 万 2 千円と、貸借対照表の基準日に全職員が退職したと仮定した場合の見込額から翌年度支払予定退職手当を除いた額である退職手当引当金 52 億 5,663 万 1 千円が主な内容となります。

流動負債は 33 億 2,023 万 9 千円で、翌年度償還予定地方債 29 億 1,786 万 4 千円と、翌年度支払予定退職手当 1 億 2,541 万 1 千円、賞与引当金 2 億 6,436 万 7 千円が主な内容となります。

「純資産」は、資産と負債の差額であり、行政サービスを提供するために保有する財産（資産）の財源として、貸借対照表の基準日までの世代が既に負担した分といえます。平成 27 年度末の日南市の純資産は、620 億 4,845 万 9 千円で、資産形成等に伴う国県補助金や一般財源等が計上されています。

なお、平成 28 年 3 月 31 日現在の日南市の住民基本台帳人口が 55,293 人であるため、市民一人当たりの資産額が 176 万円、負債額が 63 万 8 千円となっています。資産のうち約 4 割を将来負担していくことになります。

(2) 普通会計行政コスト計算書

〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	金額
経常行政コスト	24,891,640
1. 人にかかるコスト	4,713,499
(1)人件費	3,995,493
(2)退職手当引当金繰入等	453,639
(3)賞与引当金繰入額	264,367
2. 物にかかるコスト	7,629,597
(1)物件費	3,677,466
(2)維持補修費	312,484
(3)減価償却費	3,639,647
3. 移転支出的なコスト	12,139,746
(1)社会保障給付	6,150,135
(2)補助金等	1,468,675
(3)他会計等への支出額	3,723,528
(4)他団体への公共資産整備補助金等	797,408
4. その他のコスト	408,798
(1)支払利息	354,835
(2)回収不能見込計上額	51,398
(3)その他行政コスト	2,565
経常収益	1,273,788
1. 使用料・手数料	583,657
2. 分担金・負担金・寄附金	690,131
純経常行政コスト (経常行政コスト - 経常収益)	23,617,852

行政コスト計算書は、一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る経費とその行政活動の直接の対価として得られた財源を表しています。

平成 27 年度の「経常行政コスト」は、248 億 9,164 万円です。このうち、48.8%の 121 億 3,974 万 6 千円が移転支出的なコストで、次に、物にかかるコスト 30.7%、76 億 2,959 万 7 千円、人にかかるコスト 18.9%、47 億 1,349 万 9 千円となっています。

人にかかるコストには、職員の給料や議員の報酬等の人件費が 39 億 9,549 万 3 千円、当該年度末退職手当引当金から前年度末退職手当引当金を除いた額に、当該年度の退職手当支給額を加算した退職手当引当金繰入等が 4 億 5,363 万 9 千円、翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当該年度の勤務によって発生する負担相当額である賞与引当金繰入額が 2 億 6,436 万 7 千円計上されています。

物にかかるコストには、行政サービスを行うために必要な物品類の購入費、光熱水費、委託料などの物件費が 36 億 7,746 万 6 千円、道路や学校、庁舎等の施設の維持補修費が 3 億 1,248 万 4 千円、有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる金額（非現金支出）である減価償却費が 36 億 3,964 万 7 千円計上されています。

移転支出的なコストには、児童手当や生活保護の扶助費等の社会保障給付が 61 億 5,013 万 5 千円、各種団体への負担金や補助金などの補助金等が 14 億 6,867 万 5 千円、特別会計等に対する繰出金などの他会計等への支出額が 37 億 2,352 万 8 千円、他団体（国、県など）に支出した負担金などにより、市以外に資産が形成される場合に計上される他団体への公共資産整備補助金等が 7 億 9,740 万 8 千円計上されています。

その他のコストとして、公債費のうちの利子分である支払利息が 3 億 5,483 万 5 千円、地方税や使用料などの不納欠損額等の回収不能見込計上額が 5,139 万 8 千円計上されています。

平成 27 年度の「経常収益」は、12 億 7,378 万 8 千円で、経常行政コストに対応した収入となる使用料及び手数料、分担金及び負担金などが計上されています。

「純経常行政コスト」は、経常行政コストから経常収益を差し引いた額で、平成 27 年度は 236 億 1,785 万 2 千円です。これは、地方税や国・県からの負担金等で賄わなければならないコストを表しています。

なお、行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額になりますので、これを経常行政コストと比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。平成 27 年度の日南市の受益者負担比率は 5.1%になります。受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間といわれています。

(3) 普通会計純資産変動計算書

〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	金額
期首純資産残高	61,717,640
純経常行政コスト	23,617,852
一般財源	17,234,864
地方税	5,310,933
地方交付税	9,946,034
その他行政コスト充当財源	1,977,897
補助金等受入	6,954,170
臨時損益	174,439
資産評価替えによる変動額	65,924
その他	0
期末純資産残高	62,048,459

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている額がどのように変動したかを表しています。

平成27年度の純資産については、地方税や地方交付税などの一般財源や国県支出金などの補助金等受入などによる241億8,903万4千円の増があった一方、純経常行政コストや臨時損益（災害復旧事業費等）による238億5,821万5千円の減がありました。

この結果、期首に617億1,764万円であった純資産残高が、3億3,081万9千円増加し、期末では620億4,845万9千円となっています。

(4) 普通会計資金収支計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	金額
1. 経常的収支	4,417,931
支出	20,348,666
収入	24,766,597
2. 公共資産整備収支	587,371
支出	2,949,848
収入	2,362,477
3. 投資・財務的収支	3,754,968
支出	4,840,488
収入	1,085,520
当年度歳計現金増減額	75,592
期首歳計現金残高	762,810
期末歳計現金残高	838,402

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う資金の動きを性質の異なる三つの活動、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に分けて表示しています。

「経常的収支」は、人件費、物件費、社会保障給付などの支出や、地方税や地方交付税などの収入が計上され、経常的な行政活動による資金収支の状況が示されています。

「公共資産整備収支」は、道路、学校、公園など公共資産の整備のための支出と、その財源である国県支出金、地方債などの収入が計上されています。

「投資・財務的収支」は、地方債の元金償還額、貸付金、基金への積立金などの経費と、その財源が計上されています。

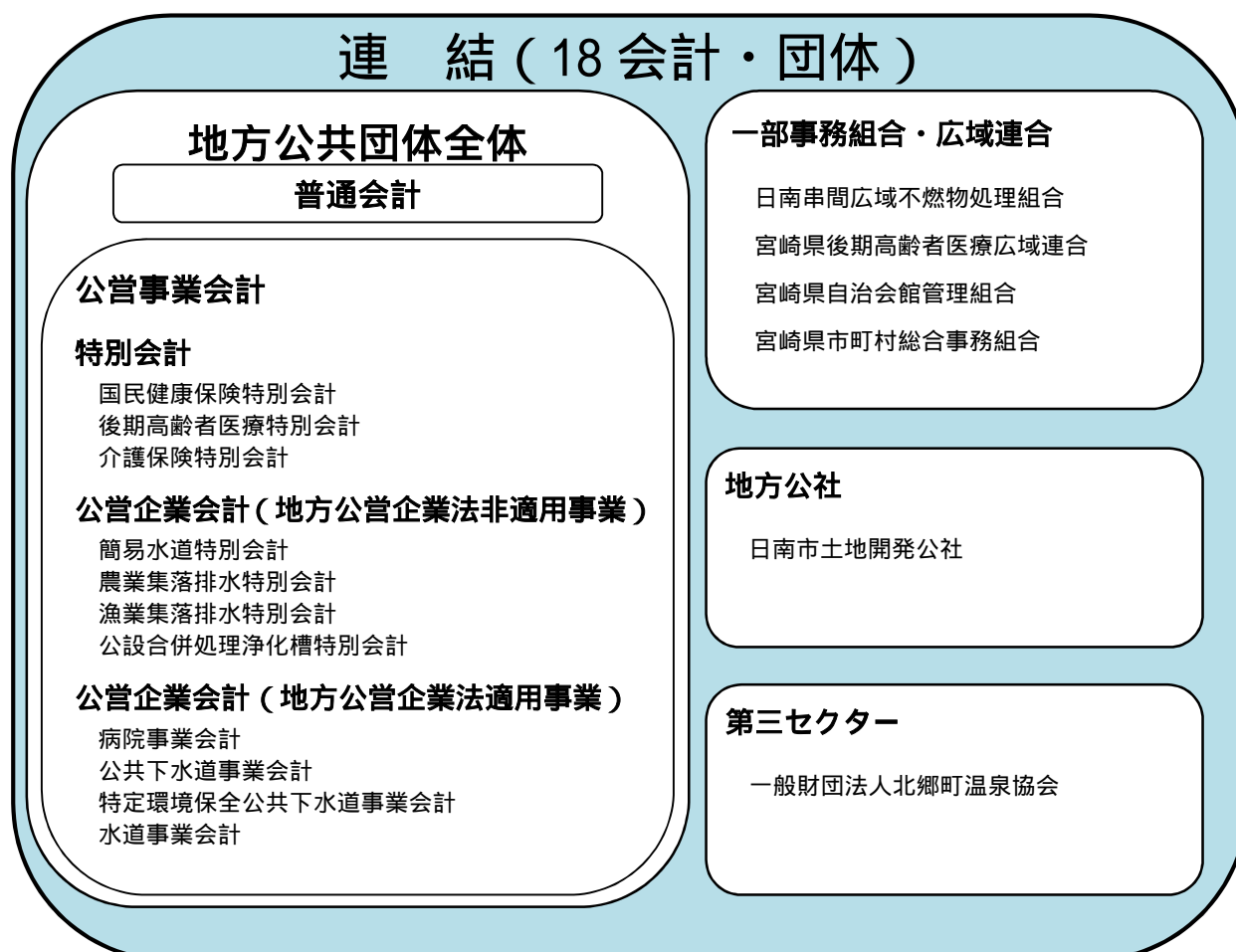
平成27年度は、経常的収支の黒字額44億1,793万1千円で、公共資産整備収支の赤字額5億8,737万1千円と、投資・財務的収支の赤字額37億5,496万8千円を補填しています。

経常的収支の黒字額が、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字額より大きいため、期首に7億6,281万円であった現金が、7,559万2千円増加し、期末では8億3,840万2千円となっています。

3 連結財務書類について

連結財務書類は普通会計のほか、公営事業会計（特別会計、公営企業会計）関連団体（一部事務組合・広域連合や地方公社、第三セクター）を一つの実施主体とみなして作成しています。

27年度の日南市の状況は、全会計では普通会計と公営事業会計をあわせた12会計があります。連結対象団体は、一部事務組合・広域連合と地方公社及び第三セクターをあわせた6団体です。



連結の財務書類については、普通会計財務書類と比較することで、普通会計だけでは見えない公共資産整備の状況や地方債の残高を把握することができます。行政コストや収入については、他会計等への繰出金や他団体への補助金等として計上されていたコストが内部取引として相殺され、実際にその会計や団体で使われた科目に置き換わるため、より実態に即した行政コストの状況を把握することができます。

また、連単倍率（連結財務書類計上額 ÷ 普通会計財務書類計上額）が大きければ、それだけ普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きいことが分かります。各科目の連単倍率を比較し、どの科目において影響が大きいかを把握することができます。なお、連単倍率が1より小さくなる、すなわち連結財務書類の数値が普通会計財務書類の数値よりも小さくなる場合があります。これは、連結全体での内部取引として相殺消去されることによるものです。

(1) 連結貸借対照表

[平成28年3月31日現在]

(単位:千円)

資産の部	普通会計	連結	差額	連単倍率	負債の部	普通会計	連結	差額	連単倍率
	A	B	B - A	B / A		A	B	B - A	B / A
1. 公共資産	89,696,013	124,469,421	34,773,408	1.39	1. 固定負債	31,951,261	41,293,797	9,342,536	1.29
(1)有形固定資産	89,429,037	123,751,355	34,322,318	1.38	(1)地方債	26,622,522	42,894,743	16,272,221	1.61
(2)無形固定資産	0	1,978	1,978	-	(2)長期未払金	72,108	73,186	1,078	1.01
(3)売却可能資産	266,976	716,088	449,112	2.68	(3)引当金・その他	5,256,631	1,674,132	6,930,763	0.32
2. 投資等	4,330,054	4,546,246	216,192	1.05	2. 流動負債	3,320,239	5,154,423	1,834,184	1.55
(1)投資及び出資金	471,185	350,214	120,971	0.74	(1)翌年度償還予定地方債	2,917,864	4,027,233	1,109,369	1.38
(2)貸付金	8,140	24,600	16,460	3.02	(2)短期借入金	0	0	0	-
(3)基金等	3,544,179	3,662,775	118,596	1.03	(3)未払金	12,597	607,945	595,348	48.26
(4)長期延滞債権	346,347	553,624	207,277	1.60	(4)翌年度支払予定退職手当	125,411	147,926	22,515	1.18
(5)その他	0	24,589	24,589	-	(5)賞与引当金	264,367	345,441	81,074	1.31
(6)回収不能見込額	39,797	69,556	29,759	1.75	(6)その他	0	25,878	25,878	-
					負債合計	35,271,500	46,448,220	11,176,720	1.32
3. 流動資産	3,293,892	7,815,223	4,521,331	2.37	純資産の部				
(1)資金	3,262,890	7,194,105	3,931,215	2.20	純資産合計	62,048,459	90,382,670	28,334,211	1.46
(2)未収金	31,002	452,690	421,688	14.60					
(3)販売用不動産等	0	168,428	168,428	-					
4. 繰延勘定	0	0	0	-					
資産合計	97,319,959	136,830,890	39,510,931	1.41	負債・純資産合計	97,319,959	136,830,890	39,510,931	1.41

平成27年度末の日南市の普通会計の資産が973億1,995万9千円であるのに対して、連結ベースでは、1,368億3,089万円になり、普通会計の1.41倍となっています。これは、水道事業会計に110億2,074万1千円、公共下水道事業会計に162億5,240万3千円の資産があることが主な要因です。

なお、投資及び出資金については、普通会計の4億7,118万5千円に対して、連結ベースでは、3億5,021万4千円で、1億2,097万1千円下回っています。これは、普通会計で、投資及び出資金として計上されていた一般財団法人北郷町温泉協会などへの出資金が、連結ベースでは相殺消去の対象になっているからです。

負債については、普通会計が352億7,150万円であるのに対して、連結ベースでは、464億4,822万円になり、普通会計の1.32倍となっています。これは、水道事業会計に58億3,390万1千円、公共下水道事業会計に9億5,921万7千円の負債があることが主な要因です。水道事業会計や公共下水道事業会計などの公営企業会計では、行政サービスを提供するため、水道管や下水道管などの設備の先行投資が必要となり、その分、負債の割合が高くなっています。

なお、平成28年3月31日現在の日南市の住民基本台帳人口が55,293人であるため、連結ベースでの市民一人当たりの資産額が247万5千円、負債額が84万円となっています。資産額に占める負債額の割合が、普通会計では36.2%であるのに対して、連結ベースでは33.9%と低くなっています。

(2) 連結行政コスト計算書

〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	普通会計 A	連結 B	差額 B - A	連単倍率 B / A
経常行政コスト	24,891,640	49,333,450	24,441,810	1.98
1. 人にかかるコスト	4,713,499	6,084,298	1,370,799	1.29
(1)人件費	3,995,493	5,225,249	1,229,756	1.31
(2)退職手当引当金繰入等	453,639	514,012	60,373	1.13
(3)賞与引当金繰入額	264,367	345,037	80,670	1.31
2. 物にかかるコスト	7,629,597	10,300,091	2,670,494	1.35
(1)物件費	3,677,466	4,898,058	1,220,592	1.33
(2)維持補修費	312,484	400,984	88,500	1.28
(3)減価償却費	3,639,647	5,001,049	1,361,402	1.37
3. 移転支出的なコスト	12,139,746	31,695,174	19,555,428	2.61
(1)社会保障給付	6,150,135	26,460,430	20,310,295	4.30
(2)補助金等	1,468,675	4,463,408	2,994,733	3.04
(3)他会計等への支出額	3,723,528	26,072	3,749,600	0.01
(4)他団体への公共資産整備補助金等	797,408	797,408	0	1.00
4. その他のコスト	408,798	1,253,887	845,089	3.07
(1)支払利息	354,835	675,003	320,168	1.90
(2)回収不能見込計上額	51,398	109,973	58,575	2.14
(3)その他行政コスト	2,565	468,911	466,346	182.81
経常収益	1,273,788	16,560,626	15,286,838	13.00
1. 使用料・手数料	583,657	583,814	157	1.00
2. 分担金・負担金・寄附金	690,131	10,706,929	10,016,798	15.51
3. 保険料等	0	5,269,883	5,269,883	-
純経常行政コスト (経常行政コスト - 経常収益)	23,617,852	32,772,824	9,154,972	1.39

平成 27 年度の日南市の普通会計の経常行政コストが 248 億 9,164 万円であるのに対して、連結ベースでは、493 億 3,345 万円になり、普通会計の 1.98 倍となっています。これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計など、市が実施主体となり、医療費や介護サービスなどの給付を行っているものや、宮崎県後期高齢者医療広域連合の医療費の給付が加わり、普通会計の社会保障給付 61 億 5,013 万 5 千円が、連結では 264 億 6,043 万円と 4.30 倍にもなっているためです。

なお、他会計等への支出額については、普通会計の 37 億 2,352 万 8 千円に対して、連結ベースでは、計上額が 2,607 万 2 千円となっています。これは、普通会計で計上されていた国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金が、連結ベースでは内部取引として、相殺消去の対象となっていることによるものです。

経常収益は、普通会計が 12 億 7,378 万 8 千円であるのに対して、連結ベースでは、165 億 6,062 万 6 千円になり、普通会計の 13.00 倍となっています。この主な要因も、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の支払基金からの交付金や保険料などが加算されたためです。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、普通会計が 236 億 1,785 万 2 千円であるのに対して、連結ベースでは、327 億 7,282 万 4 千円となっています。経常行政コストが、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの給付の加算により 244 億 4,181 万円の増となりましたが、保険料などの経常収益も 152 億 8,683 万 8 千円増加したため、純経常行政コストの増加は、1.39 倍となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	普通会計 A	連結 B	差額 B - A	連単倍率 B / A
期首純資産残高	61,717,640	82,502,627	20,784,987	1.34
純経常行政コスト	23,617,852	32,771,801	9,153,949	1.39
一般財源	17,234,864	17,287,543	52,679	1.00
地方税	5,310,933	5,310,933	0	1.00
地方交付税	9,946,034	9,946,034	0	1.00
その他行政コスト充当財源	1,977,897	2,030,576	52,679	1.03
補助金等受入	6,954,170	16,058,983	9,104,813	2.31
臨時損益	174,439	179,977	5,538	1.03
出資の受入・新規設立	0	294,918	294,918	-
資産評価替えによる変動額	65,924	65,924	0	1.00
その他	0	7,846,137	7,846,137	-
期末純資産残高	62,048,459	90,382,670	28,334,211	1.46

平成27年度末の日南市の普通会計の純資産が620億4,845万9千円であるのに対して、連結ベースでは、903億8,267万円になり、普通会計の1.46倍となっています。

連結ベースでの純資産については、地方税などの一般財源や国県支出金などの補助金等受入などによる411億9,266万3千円の増があった一方、純経常行政コストや資産評価替えによる変動額の減などによる333億1,262万円の減がありました。

この結果、期首に825億262万7千円であった純資産残高が、78億8,004万3千円増加し、期末では903億8,267万円となっています。

(4) 連結資金収支計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計 A	連結 B	差額 B - A	連単倍率 B / A
1. 経常的収支	4,417,931	5,237,542	819,611	1.19
支出	20,348,666	43,627,341	23,278,675	2.14
収入	24,766,597	48,864,883	24,098,286	1.97
2. 公共資産整備収支	587,371	793,192	205,821	1.35
支出	2,949,848	4,718,264	1,768,416	1.60
収入	2,362,477	3,925,072	1,562,595	1.66
3. 投資・財務的収支	3,754,968	4,025,741	270,773	1.07
支出	4,840,488	5,330,653	490,165	1.10
収入	1,085,520	1,304,912	219,392	1.20
当年度資金増減額	75,592	418,609	343,017	5.54
期首資金残高	762,810	6,774,474	6,011,664	8.88
期末資金残高	838,402	7,193,083	6,354,681	8.58

普通会計の資金収支計算書における「資金」とは歳計現金を指しています。しかし、連結資金収支計算書における「資金」は、歳計現金だけではなく財政調整基金及び減債基金を含んでいます。したがって、普通会計の資金収支計算書をそのまま連結することはできず調整が必要となります。そのため、「経常的収支の部」では、基金取崩額のうち、財政調整基金及び減債基金に係るものを控除しております。「投資・財務的収支の部」では、基金積立額のうち、財政調整基金及び減債基金に係るものを控除しております。また、「期首資金残高」では、財政調整基金及び減債基金の前年度末残高を加算しております。

平成27年度の連結ベースでの経常的収支の黒字額が52億3,754万2千円で、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字額合計の48億1,893万3千円より大きいため、期首に67億7,447万4千円であった資金が、4億1,860万9千円増加し、期末では71億9,308万3千円となっています。

4 資料編
(1)平成27年度普通会計財務書類

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	26,622,522
生活インフラ・国土保全	44,392,792	(2) 長期未払金	
教育	24,011,823	物件の購入等	0
福祉	1,111,145	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	4,405,666	その他	72,108
産業振興	7,877,891	長期未払金計	72,108
消防	3,700,888	(3) 退職手当引当金	5,256,631
総務	3,928,832	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	89,429,037	固定負債合計	31,951,261
(2) 売却可能資産	266,976		
公共資産合計	89,696,013	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,917,864
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	471,185	(3) 未払金	12,597
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	125,411
投資及び出資金計	471,185	(5) 賞与引当金	264,367
(2) 貸付金	8,140	流動負債合計	3,320,239
(3) 基金等		負債合計	35,271,500
退職手当目的基金	154,303		
その他特定目的基金	2,540,123	[純資産の部]	
土地開発基金	769,664	1 公共資産等整備国県補助金等	19,680,461
その他定額運用基金	80,089	2 公共資産等整備一般財源等	56,491,491
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	14,232,747
基金等計	3,544,179	4 資産評価差額	109,254
(4) 長期延滞債権	346,347	純資産合計	62,048,459
(5) 回収不能見込額	39,797		
投資等合計	4,330,054	負債・純資産合計	97,319,959
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	2,322,676		
減債基金	101,812		
歳計現金	838,402		
現金預金計	3,262,890		
(2) 未収金			
地方税	31,458		
その他	2,780		
回収不能見込額	3,236		
未収金計	31,002		
流動資産合計	3,293,892		
資 産 合 計	97,319,959		

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|---------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 1,163,330 千円 |
| 教育 | 1,965,055 千円 |
| 福祉 | 707,604 千円 |
| 環境衛生 | 2,178,700 千円 |
| 産業振興 | 5,359,781 千円 |
| 消防 | 226,419 千円 |
| 総務 | 325,794 千円 |
| 計 | 11,926,683 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|---------------|
| 国県補助金等 | 6,169,622 千円 |
| 地方債 | 254,703 千円 |
| 一般財源等 | 5,502,358 千円 |
| 計 | 11,926,683 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|--------------|
| 物件の購入等 | 0 千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 0 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円) |
| その他 | 2,162,954 千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち23,704,457千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	43,194,820 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	29,540,386 千円	29,540,386 千円	
債務負担行為支出予定額	63,939 千円	0 千円	63,939 千円
公営事業地方債負担見込額	8,119,512 千円		8,119,512 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	88,941 千円		88,941 千円
退職手当負担見込額	5,382,042 千円	5,382,042 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	30,717,206 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,942,202 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	1,070,547 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	23,704,457 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,477,614 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は18,109,607千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は88,790,762千円です。

4 資料編

(1) 平成27年度普通会計財務書類

行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	3,995,493	16.1%	238,405	486,604	599,689	240,779	434,331	662,555	1,126,285	206,845		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	453,639	1.8%	29,505	55,113	73,755	29,890	52,680	73,764	134,225	4,707		0	
	(3)賞与引当金繰入額	264,367	1.1%	13,878	28,439	34,962	14,038	25,373	38,644	95,041	13,992		0	
	小計	4,713,499	18.9%	281,788	570,156	708,406	284,707	512,384	774,963	1,355,551	225,544		0	
2	(1)物件費	3,677,466	14.8%	147,550	956,971	138,245	860,520	259,516	137,386	1,161,535	15,743		0	
	(2)維持補修費	312,484	1.3%	188,245	58,246	2,084	22,646	16,244	2,977	22,021	21		0	
	(3)減価償却費	3,639,647	14.6%	1,501,133	702,227	62,772	338,443	565,320	175,767	293,985	0		0	
	小計	7,629,597	30.7%	1,836,928	1,717,444	203,101	1,221,609	841,080	316,130	1,477,541	15,764	0	0	
3	(1)社会保障給付	6,150,135	24.7%		254,094	5,892,538	3,503						0	
	(2)補助金等	1,468,675	5.9%	33,415	94,532	224,224	181,438	685,166	48,754	200,191	955		0	
	(3)他会計等への支出額	3,723,528	15.0%	607,174	0	2,679,963	396,191	35,130	5,070	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	797,408	3.2%	180,452	6,474	157,279	7,908	428,551	960	15,784	0		0	
	小計	12,139,746	48.8%	821,041	355,100	8,954,004	589,040	1,148,847	54,784	215,975	955		0	
4	(1)支払利息	354,835	1.4%								354,835		0	
	(2)回収不能見込計上額	51,398	0.2%									51,398	0	
	(3)その他行政コスト	2,565	0.0%	0	0	0	0	2,565	0	0	0		0	
	小計	408,798	1.6%	0	0	0	0	2,565	0	0	354,835	51,398	0	
経常行政コスト a				2,939,757	2,642,700	9,865,511	2,095,356	2,504,876	1,145,877	3,049,067	242,263	354,835	51,398	0
(構成比率)				11.8%	10.6%	39.6%	8.4%	10.1%	4.6%	12.2%	1.0%	1.4%	0.2%	0.0%

〔経常収益〕

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	583,657		142,979	67,562	20,769	141,133	9,506	465	35,450	0	0	0	165,793	
2	分担金・負担金・寄附金 c	690,131		100	1,790	204,269	12,154	2,050	0	368,346	0	0	0	101,422	
経常収益合計 (b + c) d		1,273,788		143,079	69,352	225,038	153,287	11,556	465	403,796	0	0	0	267,215	
d / a		5.1%		4.9%	2.6%	2.3%	7.3%	0.5%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - d		23,617,852		2,796,678	2,573,348	9,640,473	1,942,069	2,493,320	1,145,412	2,645,271	242,263	354,835	51,398	0	267,215

4 資料編

(1) 平成27年度普通会計財務書類

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	61,717,640	19,919,265	56,016,305	14,393,108	175,178
純経常行政コスト	23,617,852			23,617,852	
一般財源					
地方税	5,310,933			5,310,933	
地方交付税	9,946,034			9,946,034	
その他行政コスト充当財源	1,977,897			1,977,897	
補助金等受入	6,954,170	727,417		6,226,753	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	168,807			168,807	
公共資産除売却損益	1,299			1,299	
投資損失	6,931			6,931	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			360,558	360,558	
公共資産処分による財源増		0	10,929	10,929	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,277,994	1,277,994	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	732,540	732,540	0
減価償却による財源増		966,221	2,673,426	3,639,647	0
地方債償還に伴う財源振替			2,253,529	2,253,529	
資産評価替えによる変動額	65,924				65,924
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	62,048,459	19,680,461	56,491,491	14,232,747	109,254

4 資料編

(1) 平成27年度普通会計財務書類

資金収支計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,748,616
物件費	3,677,466
社会保障給付	6,150,135
補助金等	1,468,675
支払利息	354,835
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,467,648
その他支出	481,291
支出合計	20,348,666
地方税	5,329,661
地方交付税	9,946,034
国県補助金等	5,496,045
使用料・手数料	460,068
分担金・負担金・寄附金	364,083
諸収入	736,767
地方債発行額	1,089,642
基金取崩額	330,848
その他収入	1,013,449
収入合計	24,766,597
経常的収支額	4,417,931

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,136,762
公共資産整備補助金等支出	797,408
他会計等への建設費充当財源繰出支出	15,678
支出合計	2,949,848
国県補助金等	1,249,850
地方債発行額	1,059,300
基金取崩額	50
その他収入	53,277
収入合計	2,362,477
公共資産整備収支額	587,371

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	439,300
基金積立額	1,151,299
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	240,202
地方債償還額	3,009,686
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,840,488
国県補助金等	0
貸付金回収額	442,642
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	141,166
その他収入	501,712
収入合計	1,085,520
投資・財務的収支額	3,754,968

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	75,592
期首歳計現金残高	762,810
期末歳計現金残高	838,402

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	28,214,594
地方債発行額	2,148,942
財政調整基金等取崩額	300,000
支出総額	28,139,002
地方債償還額	3,364,521
財政調整基金等積立額	471,608
基礎的財政収支	1,462,779

(2) 平成27年度連結財務書類

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	64,250,937	普通会計地方債	26,622,522
教育	24,011,823	公営事業地方債	16,192,284
福祉	1,111,145	地方公共団体計	42,814,806
環境衛生	18,759,953	(2) 関係団体	
産業振興	7,921,972	一部事務組合・広域連合地方債	39,107
消防	3,700,888	地方三公社長期借入金	40,830
総務	3,994,637	第三セクター等長期借入金	
収益事業		関係団体計	79,937
その他		(3) 長期未払金	73,186
有形固定資産計	123,751,355	(4) 引当金	5,451,125
(2) 無形固定資産	1,978	(うち退職手当等引当金)	5,441,125
(3) 売却可能資産	716,088	(うちその他の引当金)	10,000
公共資産合計	124,469,421	(5) その他	7,125,257
2 投資等		固定負債合計	41,293,797
(1) 投資及び出資金	350,214	2 流動負債	
(2) 貸付金	24,600	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,662,775	地方公共団体	3,977,400
(4) 長期延滞債権	553,624	関係団体	49,833
(5) その他	24,589	翌年度償還予定額計	4,027,233
(6) 回収不能見込額	69,556	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
投資等合計	4,546,246	(3) 未払金	607,945
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	147,926
(1) 資金	7,194,105	(5) 賞与引当金	345,441
(2) 未収金	452,690	(6) その他	25,878
(3) 販売用不動産	87,171	流動負債合計	5,154,423
(4) その他	104,349	負 債 合 計	46,448,220
(5) 回収不能見込額	23,092	純 資 産 合 計	90,382,670
流動資産合計	7,815,223	負債及び純資産合計	136,830,890
4 繰延勘定			
資 産 合 計	136,830,890		

連結行政コスト計算書（目的別）

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

（単位：千円）

	地方公共団体			一部事務 組合・広 域連合	土地開発 公社	第三 セクター 等	(合計) (A+B+C+D+E+F)	(相殺消去等)	純計 (G+H)
	普通会計	公営事業会計							
		公営企業会計	その他						
A	(小計) B	(小計) C	D	E	F	G	H	I	
経常行政コスト									
生活インフラ・国土保全	2,939,757	1,004,653				3,944,410	642,305	3,302,105	
教育	2,642,700					2,642,700		2,642,700	
福祉	9,865,511		15,797,238	9,013,729		34,676,478	3,482,241	31,194,237	
環境衛生	2,095,356	2,127,190		230,320		4,452,866	545,650	3,907,216	
産業振興	2,504,876					44,109	2,548,985	2,548,985	
消防	1,145,877					1,145,877		1,145,877	
総務	3,049,067			48,696	563	3,098,326		3,098,326	
議会	242,263			421		242,684		242,684	
支払利息	354,835	319,075		1,092		675,002		675,002	
回収不能見込計上額	51,398	2,910	55,665			109,973		109,973	
その他		36,285	135,621	327,988	113	404	500,411	34,066	466,345
経常行政コスト合計	24,891,640	3,490,113	15,988,524	9,622,246	676	44,513	54,037,712	4,704,262	49,333,450
経常収益									
使用料・手数料	583,657			157		583,814		583,814	
分担金・負担金・寄附金	690,131	83,482	6,261,671	5,347,181		12,382,465	1,675,536	10,706,929	
保険料			2,935,383			2,935,383		2,935,383	
事業収益		2,284,463		1,460	657	33,261	2,319,841	35,088	2,284,753
その他特定行政サービス収入		37,733	63,922	20,429	19	11,544	133,647	55,241	78,406
他会計補助金等		1,010,359	1,899,965	436			2,910,760	2,939,419	28,659
経常収益合計	1,273,788	3,416,037	11,160,941	5,369,663	676	44,805	21,265,910	4,705,284	16,560,626
(差引) 純経常行政コスト	23,617,852	74,076	4,827,583	4,252,583		292	32,771,802	1,022	32,772,824

連結行政コスト計算書（性質別）

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

（単位：千円）

	地方公共団体			一部事務 組合・広 域連合	土地開発 公社	第三 セクター 等	(合計) (A+B+C+D+E+F)	(相殺消去等)	純計 (G+H)
	普通会計	公営事業会計							
		公営企業会計	その他						
A	(小計) B	(小計) C	D	E	F	G	H	I	
経常行政コスト									
人件費	3,995,493	955,261	232,473	39,822		2,200	5,225,249		5,225,249
退職手当等引当金繰入等	453,639	61,141		768			514,012		514,012
賞与引当金繰入額	264,367	61,597	16,230	2,843			345,037		345,037
物件費	3,677,466	743,365	292,996	160,181	469	23,581	4,898,058		4,898,058
維持補修費	312,484	75,766		25		12,709	400,984		400,984
減価償却費	3,639,647	1,233,312		123,268		4,822	5,001,049		5,001,049
社会保障給付	6,150,135		11,359,561	8,950,734			26,460,430		26,460,430
補助金等	1,468,675	1,401	3,890,748	16,530	94	797	5,378,245	914,837	4,463,408
他会計等への支出額	3,723,528		5,230	529			3,729,287	3,755,359	26,072
他団体への公共資産整備補助金等	797,408						797,408		797,408
支払利息	354,835	319,075		1,093			675,003		675,003
回収不能見込計上額	51,398	2,910	55,665				109,973		109,973
その他行政コスト	2,565	36,285	135,621	327,989	113	404	502,977	34,066	468,911
経常行政コスト合計	24,891,640	3,490,113	15,988,524	9,622,246	676	44,513	54,037,712	4,704,262	49,333,450
経常収益									
使用料・手数料	583,657			157			583,814		583,814
分担金・負担金・寄附金	690,131	83,482	6,261,671	5,347,181			12,382,465	1,675,536	10,706,929
保険料			2,935,383				2,935,383		2,935,383
事業収益		2,284,463		1,460	657	33,261	2,319,841	35,088	2,284,753
その他特定行政サービス収入		37,733	63,922	20,429	19	11,544	133,647	55,241	78,406
他会計補助金等		1,010,359	1,899,965	436			2,910,760	2,939,419	28,659
経常収益合計	1,273,788	3,416,037	11,160,941	5,369,663	676	44,805	21,265,910	4,705,284	16,560,626
(差引) 純経常行政コスト	23,617,852	74,076	4,827,583	4,252,583		292	32,771,802	1,022	32,772,824

公 営 企 業 会 計 B …… 簡易水道特別会計、農業集落排水特別会計、漁業集落排水特別会計、公設合併処理浄化槽特別会計
病院事業会計、公共下水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計、水道事業会計

そ の 他 C …… 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計

一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合 D …… 日南申間広域不燃物処理組合、宮崎県後期高齢者医療広域連合、宮崎県自治会館管理組合、宮崎県
市町村総合事務組合

第 三 セ ク タ ー 等 F …… 財北郷町温泉協会

連結純資産変動計算書

〔 自 平成 2 7 年 4 月 1 日
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日 〕

(単位 : 千円)

	地方公共団体			一部事務組合 ・ 広域連合	土地開発公社	第三セクター等	(単純合計) (A+B+C+D+E+F)	(相殺消去等)	純計 (G+H)
	普通会計	公営事業会計							
		公営企業会計 (小計) B	その他 (小計) C						
A	B	C	D	E	F	G	H	I	
期首純資産残高	61,717,640	17,518,271	1,358,040	1,736,543	200,652	92,552	82,623,698	121,071	82,502,627
純経常行政コスト	23,617,852	74,076	4,827,583	4,252,582		292	32,771,801		32,771,801
一般財源									
地方税	5,310,933						5,310,933		5,310,933
地方交付税	9,946,034						9,946,034		9,946,034
その他行政コスト充当財源	1,977,897			52,679			2,030,576		2,030,576
補助金等受入	6,954,170	11,625	4,915,912	4,177,276			16,058,983		16,058,983
臨時損益									
災害復旧事業費	168,807						168,807		168,807
公共資産除売却損益	1,299	5,538					4,239		4,239
投資損失	6,931						6,931		6,931
収益事業純損失									
出資の受入・新規設立		294,918					294,918		294,918
資産評価替えによる変動額	65,924						65,924		65,924
無償受贈資産受入				2			2		2
その他		7,846,135					7,846,135		7,846,135
期末純資産残高	62,048,459	25,001,499	1,446,369	1,713,918	200,652	92,844	90,503,741	121,071	90,382,670

公 営 企 業 会 計 B …… 簡易水道特別会計、農業集落排水特別会計、漁業集落排水特別会計、公設合併処理浄化槽特別会計
病院事業会計、公共下水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計、水道事業会計

そ の 他 C …… 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計

一部事務組合・広域連合 D …… 日南串間広域不燃物処理組合、宮崎県後期高齢者医療広域連合、宮崎県自治会館管理組合、宮崎市町村総合事務組合

第 三 セ ク タ ー 等 F …… 働北郷町温泉観光協会

連結資金収支計算書

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,093,782
物件費	4,775,483
社会保障給付	26,460,430
補助金等	4,463,408
支払利息	675,002
その他支出	1,159,236
支 出 合 計	43,627,341
地方税	5,329,661
地方交付税	9,946,034
国県補助金等	14,591,763
使用料・手数料	460,071
分担金・負担金・寄附金	10,976,100
保険料	2,905,968
事業収入	2,260,752
諸収入	831,597
地方債発行額	1,089,642
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	64,881
その他収入	408,414
収 入 合 計	48,864,883
経常的収支額	5,237,542
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,913,857
公共資産整備補助金等支出	798,388
他会計への建設費充当財源繰出支出	5,419
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	600
支 出 合 計	4,718,264
国県補助金等	1,693,780
地方債発行額	2,140,500
長期借入金借入額	
基金取崩額	50
その他収入	90,742
収 入 合 計	3,925,072
公共資産整備収支額	793,192
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	439,300
基金積立額	808,768
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	4,088,003
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	5,419
支 出 合 計	5,330,653
国県補助金等	8,668
貸付金回収額	442,642
基金取崩額	
地方債発行額	118,000
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	141,166
収益事業純収入	
その他収入	594,436
収 入 合 計	1,304,912
投資・財務的収支額	4,025,741
翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	418,609
期首資金残高	6,774,474
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	7,193,083

(3)用語解説

貸借対照表 用語解説

資産の部	
公共資産	
有形固定資産	行政サービスを提供するために有している資産で、具体的には土地や建物等の不動産、消防車両や高額備品等の動産が該当(うち売却可能資産除く)
無形固定資産	固定資産のうち、実在を伴わないが、行政サービスを提供するために必要な資産(一般的には、特許権や地上権、電話加入権、ソフトウェア等が該当)
売却可能資産	有形固定資産のうち、現在行政目的のために使用されていない資産で、遊休資産、及び未利用資産等の売却が可能な資産
投資等	
投資及び出資金	市が保有する有価証券、公営企業・関係団体等への出資金
貸付金	自治公民館整備資金など、市が貸し付けている金額のうち回収期限が到来していない金額
基金等	特定の目的のために積み立てられる基金や、定額の資金を運用するために設けられる基金
長期延滞債権	市税や貸付金、使用料などの収入されていない債権のうち、当初調定年度がN-1年度以前のもの
回収不能見込額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や貸付金、使用料などの額
流動資産	
現金預金(資金)	歳計現金(当該年度の歳入・歳出の差額)、財政調整基金(年度間の財源不均衡を調整する基金)等の年度末における現在高
未収金	市税や貸付金、使用料などの収入されていない債権のうち、当初調定年度がN年度のもの
販売用不動産	平成25年度の日南市の場合、土地開発公社が所有する販売目的の不動産を計上 ・畦ノ丸工場誘致用地、日高嶋工業団地用地など
繰延勘定	費用の期間配分のことで、具体的には資産に係る控除対象外消費税額が生じた場合において、その額を事業年度毎に均等額以上を償却することができるため、実際には費用である消費税額を一時的に資産として計上し、分割して償却する処理
負債の部	
固定負債	
地方債	地方公共団体における借金で、翌々年度以降に返済が行われる予定のもの
長期未払金	物件の引渡しもしくはサービスの提供が行われているものまたは、債務保証や損失補償の履行が確定したもののうち、翌々年度以降に支払う予定のもの
退職手当引当金	年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額
流動負債	
翌年度償還予定地方債	地方公共団体における借金で、翌年度に返済が行われる予定のもの
短期借入金 (翌年度繰上充用金)	収支不足が発生した場合に翌年度の歳入を繰り上げて充てた額
未払金	物件の引渡しもしくはサービスの提供が行われているものまたは、債務保証や損失補償の履行が確定したもののうち、翌年度に支払う予定のもの
翌年度支払予定退職手当	翌年度支払予定の退職手当の額
賞与引当金	翌年度支給される賞与のうち、当該年度の勤務によって発生する負担相当額

行政コスト計算書 用語解説

経常行政コスト	
人にかかるコスト	
人件費	職員等に対し当該年度支払われる経費のうち、退職手当と前年度賞与引当金を控除した額
退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額及び当該年度退職手当
賞与引当金繰入額	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額
物にかかるコスト	
物件費	需用費、役務費、備品購入費等の行政サービスに必要な消費的性質の経費
維持補修費	地方公共団体が管理する公共用施設等を保全・修理するための経費
減価償却費	土地以外の有形固定資産の価値が経年劣化により減少したと認められる額
移転支出的なコスト	
社会保障給付	児童福祉、老人福祉、生活保護等に要する助成や各種手当の経費
補助金等	市民や他団体等への補助金及び負担金など(うち公共資産整備分除く)
他会計等への支出額	特別会計、公営企業会計等に対する繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	他団体の公共資産整備に対する補助金及び負担金など
その他のコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	当該年度計上する、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額
その他行政コスト	長期未払金及び未払金にかかるコスト等、上記コスト以外のコスト
経常収益	
使用料・手数料	公共施設等を利用した際の料金や住民票などの証明発行事務等に対して徴収する費用
分担金・負担金・寄附金	下水道の受益者負担金や市民・団体から寄せられた寄附金など
保険料等	国民健康保険税や介護保険料など

純資産変動計算書 用語解説

純経常行政コスト	行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益を控除したもの
一般財源	
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の国・県からの交付金等
補助金等受入	国もしくは県から交付された補助金等
臨時損益	
災害復旧事業費	災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業費
公共資産除売却損益	公共資産を除売却した場合の、公共資産の帳簿価額と売却額(除却の場合はゼロ)との差額
投資損失	投資及び出資金の時価または実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価の差額
科目振替	取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上で財源の異動を明示するために設けられた項目
公共資産整備への財源投入	公共資産整備に際して充てられていた財源の振替
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金・出資金等に対して充てられていた財源の振替
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金・出資金等の回収などがあった場合、これらに充てられていた財源の振替
減価償却による財源増	有形固定資産に充てられていた財源について、その減価償却に伴い、その他一般財源へ振り替えられた額
地方債償還による財源振替	公共資産等に充当されていた地方債が償還によって減少した場合に、新たに、公共資産等の財源となる一般財源の額
資産評価替えによる変動額	貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額
無償受贈資産受入	寄附など、無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額

資金収支計算書 用語解説

経常的収支	毎年度継続的に行われる行政活動のための支出と収入(公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない支出と収入が計上される。)
公共資産整備収支	道路、学校、公園など公共資産の整備のための支出とその財源
投資・財務的収支	地方債の元金償還額、貸付金、基金への積立金等の経費とその財源
翌年度繰上充用金増減額	会計年度経過後、その当該会計年度の歳入が歳出に対して不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて充てた額